

全組合員が一丸となって生活と権利を守る運動を

大会あいさつ 中央執行委員長 吉田 壽



吉田 壽

2014賃金確定闘争勝利に向け、結集し闘い抜く

第83回定期大会に出席いただきました組合員の皆さん、大会に駆けつけていただきましたご来賓の皆様に対し、組織を代表し御礼申し上げます。地球温暖化による異常気象が言われ、広島、京都をはじめ多くの地域で大雨による土砂災害等、甚大な被害が発生しています。被害に遭われた皆さんにお見舞い申し上げ、お亡くなりになられた方に哀悼の意を表します。

大会開催にあたりあいさつを申し上げます。特別区人事委員会勧告が出されます。賃金引き上げと給与制度の総合的見直しが目まぐるしく進んでいます。2014賃金確定闘争勝利に向け、組織の総力を結集し闘い抜く決起の場にしていただきたいと思います。

安倍政権の政策は全て戦争への道を開く動き

日本の国は今、これまでにない平和と民主主義の危機に直面しています。安倍政権は、2013年7月の参議院選挙で自民党が圧勝した後、「積極的平和主義」を掲げ、安全保障政策の転換を進めています。昨年12月に「国民の知る権利」を侵すおそれのある特定秘密保護法成立を強行し、今年12月から施行される予定です。2014年の4月には、武器輸出を原則禁止してきた武器輸出三原則を47年ぶりに見直し防衛装備移転三原則を決定しました。7月1日には、歴代政権が憲法解釈で禁じた集団的自衛権の行使容認を閣議決定しました。今後、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)を決定し、自衛隊法などの集団的自衛権関連法案は、来春の統一地方選挙後の国

用意されています。この臨時国会では、労働時間の規制見直し等、労働法制についての法案が提出されます。労働者として地方も女性も、資本にとって使

「東日本大震災・原発・辺野古移設問題」仲間と闘う

東日本大震災から3年半が経過します。被災地の希望に沿った復旧復興は進んでいません。被災地においても資本の利益を優先する、経済団体と政治が一体となった政策が進められ、弱い立場にある人の生活を守るための事業が行き届いていません。政府・資本に対する、労働者・市民が一体となった要求、闘いが求められています。原発についても、福島第一原発の事故も収束していない中で、原発再稼働方針を明記したエネルギー基本計画を閣議決定し、再稼働、原発の輸出に向けて進めています。人の生活や命、自然環境を大事にすることより原発資本の利益を第一にした政策が貫かれてい

今こそ全ての清掃労働者との連携・共闘を

このまま正規職員だけの運動に固執していると先細ってしまうことが容易に想像できます。今回新規採用された組合員も含め清掃労働者として働き続け生活を守っていくには、これまで清掃労働者として勝ち取ってきたものを運動として継承していくことが求められています。一つは、区民の生活環境を守るための清掃事業の確立であり、二つは清掃労働者の生活と権利を守ることであり、三つは清掃労働者の地位の向上と確立だと思います。先輩たちが築いてきたことを継続・発展させていくには、正規職員だけでなく雇用関係の異なる労働者と共通の課題として取り組んでいくことが求められています。

組織と運動をさらに強化発展させよう

清掃労働者の置かれている状況認識を深め、労働者としての自覚を確立していくことが求められています。東京清掃労働組合としての組織力が問われています。組合員一人ひとりのつながりから、一人ひとりが労働者として労働組合に結集することを運動としてつくり上げていかなければなりません。労働者が、企業の食糧にされていくこの社会で自分が労働者であることを自覚することが、生活と権利を守るための始まりではないかと思えます。

安倍政権は、成長戦略の元、経済優先の政策を推し進めています。2012年末に安倍政権が誕生し、民主党政権の進めてきた「コンクリートから人へ」の政策を「人からコンクリートへ」に戻し、公共事業投資を大幅に増やし、東日本大震災復興法人税の1年前倒し廃止など、大企業優位の政策を実施しています。社会保障費に回すことを約束した消費税増税も社会保障の改善には程遠いものです。

次に、私たちの職場では、今年23名の新規採用を勝ち取りました。東京清掃の組合員として組織してきました。労働者、勤労市民を犠牲の上に資本の利益を追求し続ける社会体制の中で、正規職員に採用されたとしても安心できる状況にはなっていません。もう一度、生活と職場点検を行い生活不安・労働不安の根幹から怒りを新たに闘いを作り、安心して働き続けることのできる労働条件の改善を勝ち取っていくことが求められています。

時間外組合活動が強いられ運動を進めることが困難な状況もあります。様々な工夫を凝らし、労働組合として総括と課題を整理し運動を提起することを正面から取り組んでいく必要があります。企業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機にさらに利益追求を考えてきます。私たちは、公共サービスとしての清掃事業の充実と市民生活の安心・安全を守る2020年にするため、最大限に努力し、組

9月3日には内閣改造人事を行い「安全保障や地域創生など日本を取り戻す戦いの第2章が始まるので人心を一新したい」と述べ、「安倍路線」の政策を加速させています。臨時国会が始まります。「地方創生」と「女性の活躍」が主要テーマです。大企業の利益のために、地方と女性を餌食にする法案が

合理化攻撃も、形を変えて進行し運動も骨抜きにされてきています。以前人員の補充が新規採用で行われていた時は、何人新規採用が必要か、労働組合として根拠(実態)をきちと示さな

一概に我々の取り組みの弱さだけではないと思います。労働法制の規制緩和など社会情勢の変化の中で、清掃事業とそこに働く労働者も企業利益の追求の場に変化させられてきています。